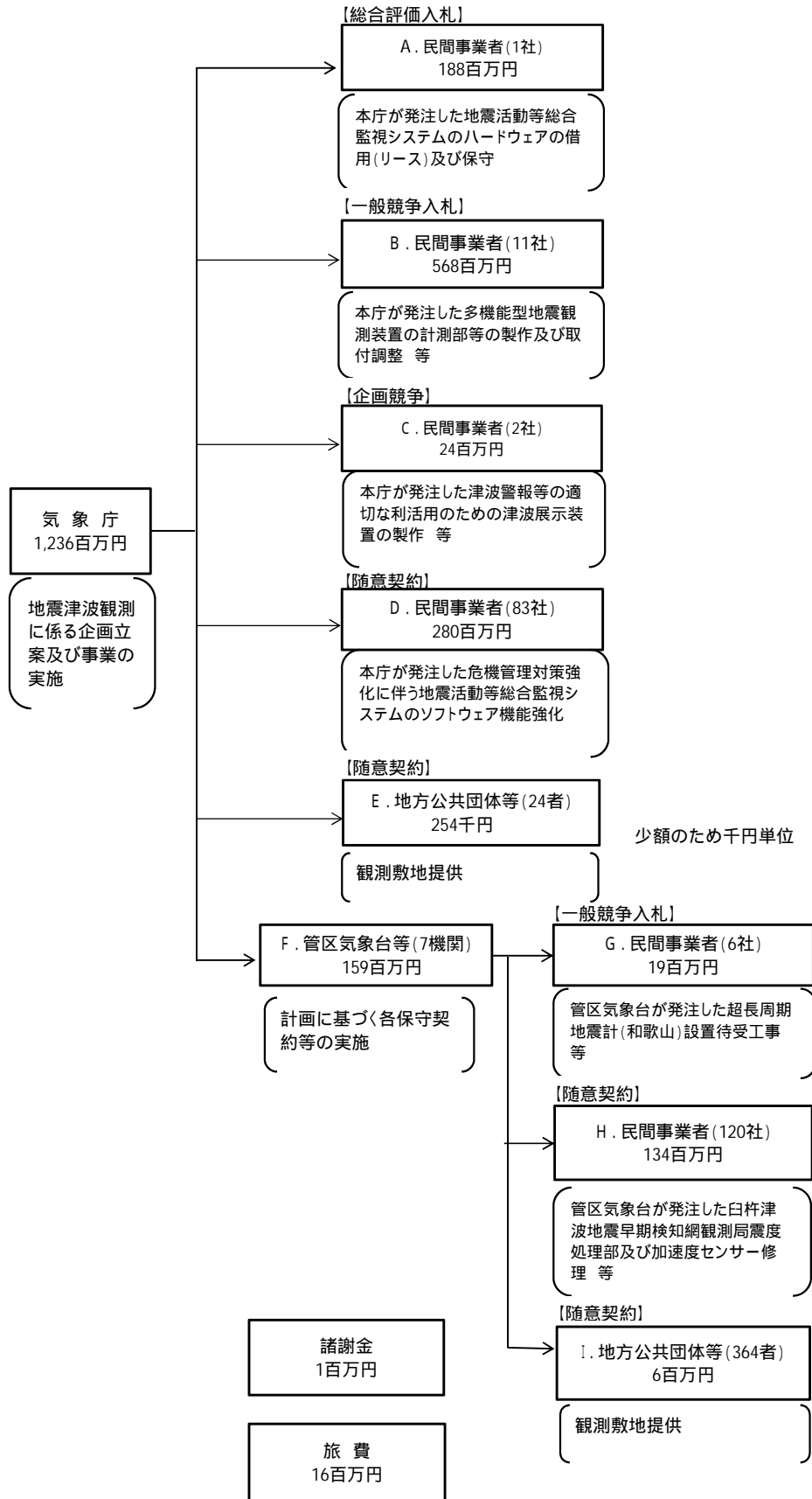


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震津波観測		担当部局	気象庁地震火山部			作成責任者	課長 上垣内 修		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	管理課						
会計区分	一般会計		施策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震活動を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に地震動警報(緊急地震速報)、津波警報や震度に関する情報等の防災情報を発表することにより、地震や津波等による災害の防止・軽減に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁自らが整備した地震計や震度計等に加え、関係機関が整備した地震計や震度計も活用し、地震観測を実施している。これらのデータを気象庁本庁及び大阪管区気象台において集約し、24時間体制で監視・解析し、緊急地震速報、津波予警報、震度に関する情報等の防災情報を発表する。これらの情報は、地震や津波等による災害の防止・軽減のために、防災関係機関や報道機関を通じて国民に周知・伝達が行われる。 さらには、海外で発生した大規模地震に関しても、関係各国と連携し、地震情報や津波情報を発表する。 また、業務継続を可能にすべく、気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約した地震活動等総合監視システムの更新を行い、大阪管区気象台では平成21年3月、気象庁本庁では平成21年10月から運用を開始している。									
実施方法	直接実施		業務委託等		補助		貸付		その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		補正予算	2907	1189	839	1000	686			
		繰越し等	918	444	0	5689				
		計	-916	519	543	209				
	執行額	2908	2152	1382	6898	686				
	執行率(%)	2907	2133	1236						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)			
	地震発生から地震津波情報発表までに要する時間を平成23年度までに3分以内とする。		成果実績	分	3.9	3.7	3.8	3.0		
	「緊急地震速報」の精度向上(震度の予想精度)[単年度目標]		成果実績	指標	-	-	34 (暫定値)	85 (24年度)		
			達成度	%	77%	81%	79%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	注意報・警報の発表回数 (緊急地震速報(警報)、津波注意報)		活動実績 (当初見込み)	回	12	34	71 (-)	- (-)		
	その他の地震情報の発表回数 (緊急地震速報(予報)、地震情報等)		活動実績 (当初見込み)	回	2987	2676	5746 (-)	- (-)		
	各種の観測地点数 (気象庁の地震計、震度計等)		活動実績 (当初見込み)	箇所	839	838	850 (-)	- (-)		
単位当たり コスト	1,454 (千円 / 1観測点あたり)		算出根拠	H22執行額 / 観測点数						
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		3	3	・地震観測施設等の保守対象機器の見直し 71百万円					
	職員旅費		13	13	・長周期地震動分析装置等の整備109百万円					
	委員等旅費		1	1	・平成23年度補正予算による地震観測施設等整備に伴う維持費14百万円					
	観測予報庁費		975	660	・機動観測機器の統廃合による維持費の減 5百万円					
	土地建物借料		8	9	・資料整理等補助員の国交省統一単価採用による減 2百万円					
	計		1000	686	・津波地震観測データ受信装置等の維持費の平年化 18百万円 ・前年度限りの経費 341百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		当該事業は、地震や津波による災害の防止・軽減に資する地震動警報(緊急地震速報)、津波警報や、地震発生直後からの国や防災関係機関の初動体制の確立のための震度に関する情報の発表を迅速・的確に実施するためのものである。 事業の実施にあたっては、(独)海洋研究開発機構等関係機関との連携を強化することにより、自己浮上式海底地震計による機動観測回数の見直しを実施した。さらに調達に際しても、より一層競争性の確保を図り、予算の効率的・効果的な執行に努めた。	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		東日本大震災を踏まえ津波警報の精度向上や緊急地震速報の高度化等、業務の抜本的改善を図るべき。 なお、他の機関との連携を強化し、自己浮上式海底地震計による機動観測の見直しが図られたが、引き続き、効率的・効果的な地震観測施設等の運用により、維持費のコスト縮減に努めるべき。 また、情報利用者である民間企業等のニーズを把握するとともに、連携強化を図り、民間企業の費用負担のあり方についても検討すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		平成23年度補正予算により、津波警報の精度向上や緊急地震速報の高度化等を緊急に進め、業務の抜本的改善を進める一方、地震観測施設の保守対象機器の見直し等を行い、費用対効果の高い運用体制によりコスト縮減を図った。	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		(総務省:平成22年度) 気象行政評価・監視結果に基づく勧告 (2)緊急地震速報の高度化等 【所見】 国土交通省は、緊急地震速報(警報)について、その高度化のための研究業務等に重点的に取り組むとともに、仕組みや活用方法等の周知啓発を一層推進する必要がある。 (3)津波警報の精度向上 【所見】 国土交通省は、遠方で発生した地震に対する津波警報等の精度向上等を図る観点から、シミュレーション計算結果の順次活用など、改良後のシミュレーションシステムの運用開始の早期化を図る必要がある。	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する)(単
 位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. NECキャピタルソリューション(株)			E. 加古川市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (千円)
借料及び損料	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	188	借料及び損料	加古川計測震度観測施設敷地借料	49
計		188	計		49
B. (株)高見沢サイバネティックス			F. 福岡管区气象台		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	多機能型地震観測装置の計測部等の製作及び取付調整	397	雑役務費	津波地震早期検知観測局・計測震度計・DCP装置の点検調整等	38
			備品費	無停電電源装置ほかの購入等	4
			借料及び損料	防府計測震度観測施設用地借料等	1
計		397	計		43
C. (株)トータルメディア開発研究所			G. 三矢推進工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	津波警報等の適切な利活用のための津波展示装置の製作	14	雑役務費	超長周期地震計(和歌山)設置待受工事	5
計		14	計		5
D. 日本電気(株)			H. 明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	危機管理対策強化に伴う地震活動等総合監視システムのソフトウェア機能強化等	113	雑役務費	臼杵津波地震早期検知観測局震度処理部及び加速度センサー修理等	73
計		113	計		73

1. 熱海市					
費目	使 途	金 額 (千円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287			
計		287	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (千円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	188	1	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. 民間事業者(11社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高見沢サイバネティクス	多機能型地震観測装置の計測部等の製作及び取付調整	397	2	非公表
2	日本電気(株)	大深度地震計処理装置の製作及び取付調整 等	100		
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	判定会委員等情報提供サーバのホスティング 等	20		
4	明星電気(株)	鎌田地震観測局装置の製作及び取付調整	19		
5	(有)畑田建設	奥尻島地震計基礎工事	5	2	98.7
6	(株)ビジア	地震波形データ保存媒体の変換作業	2	8	非公表
7	(株)カスタム	精密地震観測室業務補助	2	4	84.8
8	(株)ヒューマンラスト	地震資料のPDF化のための作業補助	1	8	非公表
9	(株)明幸	地震火山関連電文XML化に係る作業補助(単価契約)	1	6	非公表
10	(株)スタッフジャパン	震度計設置環境調査結果資料の整理及びデータベース化等補助(単価契約)	1	10	非公表

支出先上位10者リスト

C. 民間事業者(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トータルメディア開発研究所	津波警報等の適切な利活用のための津波展示装置の製作	14	企画競争	
2	(株)NHKエンタープライズ	津波警報等の適切な利活用のための津波映像資料の制作	10	企画競争	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D. 民間事業者(83社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	危機管理対策強化に伴う地震活動等総合監視システムのソフトウェア機能強化等	113	随意契約	
2	NECキャピタルソリューション(株)	エーロゾル観測装置ほかの借用等	45	随意契約	
3	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムほか借用等	33	随意契約	
4	明星電気(株)	地震波形データ収集・配信装置保守等	30	随意契約	
5	富士通(株)	潮位データ総合処理装置保守及び運用支援等	20	随意契約	
6	極東貿易(株)	埋設型高感度地震計の修理	5	随意契約	
7	大東印刷工業(株)	地震・火山月報(防災編)の印刷	3	随意契約	
8	(株)ピジア	緊急地震速報講演会の開催等	2	随意契約	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	判定会室映像システムの点検調整	2	随意契約	
10	一般財団法人 日本気象協会	包括的核実験禁止条約機構データ受信・変換装置の保守等	2	随意契約	

支出先上位10者リスト

E. 地方公共団体等(24者)

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	加古川市	加古川計測震度観測施設敷地借料	49	随意契約	
2	加西市	加西津波地震観測局敷地借料	29	随意契約	
3	三田市	三田地域気象観測所(震度計)敷地借料	28	随意契約	
4	長崎市	琴海計測震度観測施設敷地借料等	27	随意契約	
5	相生市	相生計測震度観測施設敷地借料	18	随意契約	
6	諫早市	諫早計測震度観測施設2敷地借料	15	随意契約	
7	朝来市	和田山地域気象観測所敷地等借料	14	随意契約	
8	明石市	明石計測震度観測施設敷地借料	13	随意契約	
9	宍粟市	山崎計測震度観測施設2(敷地)借料	11	随意契約	
10	個人	八雲津波地震観測施設敷地借料	6	随意契約	

支出先上位10者リスト

F. 管区气象台等(7機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区气象台	津波地震早期検知網観測局・計測震度計・DCP装置の点検調整等	44		
2	大阪管区气象台	津波地震早期検知網観測局装置・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等	40		
3	仙台管区气象台	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整等	24		
4	東京管区气象台	海底地震常時監視システム中継所受信装置保守点検等	22		
5	札幌管区气象台	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整等	15		
6	沖縄气象台	多機能型地震観測装置(久米島)の加速度センサーの交換修理等	8		
7	気象衛星センター	衛星震度データ変換装置の保守等	6		
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G. 民間事業者(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三矢推進工業(株)	超長周期地震計(和歌山)設置待受工事	5	6	95.4
2	ミカド電装商事(株)	業務機器用蓄電池等購入	4	3	非公表
3	長崎ジーエス(株)	無停電電源装置ほかの購入	4	8	75.6
4	セナーアンドパース(株)	地震火山課ディスプレイ等購入・移設及び取付調整	4	4	79.2
5	沖縄トヨタ自動車(株)	業務機器用蓄電池等購入	3	5	75.7
6	(株)イージスエンジニアリング	地震火山課バッテリー等購入及び廃棄処分他3件	0.1	4	98.8
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

H. 民間事業者(120社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	白杵津波地震早期検知網観測局震度処理部及び加速度センサー修理等	73	随意契約	
2	日本電気(株)	海底地震常時監視システム中継所受信装置保守点検等	8	随意契約	
3	和幸電通(株)	出雲市計測震度観測施設待受移設及び撤去工事等	5	随意契約	
4	(株)高見沢サイバネティクス	長野地方気象台筑北村坂井計測震度計取付調整等	4	随意契約	
5	(株)東京測振	自己浮上式海底地震計設置等作業等	3	随意契約	
6	(株)前田建設	大浦津波観測施設修繕工事等	3	随意契約	
7	(株)九州山光社	北九州震度観測局局舎雨漏り修繕工事等	3	随意契約	
8	(株)吉崎工務店	隠岐島後津波地震早期検知網観測局移設待受工事	2	随意契約	
9	(株)三ヶ尻電業社	大分中津江検知網観測施設漏電ブレーカ断原因調査等	2	随意契約	
10	(有)杉尾組	宮崎都農超長周期地震計設置待受工事	2	随意契約	

支出先上位10者リスト

i. 地方公共団体等(364者)

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	熱海市	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287	随意契約	
2	国分寺市	東京管区気象台国分寺計測震度観測装置敷地借用	185	随意契約	
3	江戸川区	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	165	随意契約	
4	川崎市	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	114	随意契約	
5	飯能市	熊谷地方気象台飯能津波地震観測局敷地借用	102	随意契約	
6	北海道大学	建物工作物賃貸料 えりも津波地震観測局他	85	随意契約	
7	防府市	防府計測震度観測施設用地借料	84	随意契約	
8	羽咋市	金沢地方気象台羽咋超長周期地震計設置工事敷地借用等	84	随意契約	
9	香川県	高松地方気象台坂出津波地震観測局敷地借料	78	随意契約	
10	郡山市	郡山計測震度観測施設敷地借用料等	68	随意契約	